

## 岐阜大学 教育推進・学生支援機構年報 第9号 発刊にあたって

岐阜大学教育推進・学生支援機構長 山田 敏弘

いつも、岐阜大学の教育推進・学生支援機構（以下、教学機構）の活動にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

教学機構は、令和2年4月の名古屋大学との法人統合以降、組織の見直しを不断に行なってまいりました。それもこれも、教育の置かれる経済状況や立場がますます厳しくなる中で、大学の根幹である良質な学生教育を、何としてでも守り抜いていかなければならないという教学機構に携わるすべての教職員の思いを遂げていくためです。

東海国立大学機構として、単位互換から一步進んだ連携開設科目を両大学で広めようとしているのも、岐阜大学単独では提供できない、あるいは提供できなくなった授業科目を補い、さらに充実させていくための方策として今後必要となるからです。そのほかにも大学間の連携がますます進む方向にあることは、否応なしの現実となっています。

一方、大学教育の根本はやはり、画面ごしではなく対面の授業である。その効果は、特に大学初年次に多くが受講する全学共通教育がコロナ禍で体験した試練を見れば明らかです。コロナ禍で大学生としてのネットワークを十分に作れなかった学生が苦しんでいた姿を、本学のすべての教職員が臍をかむ思いで見てきました。彼ら・彼女らに岐阜大学は満足のいく教育を与えられたのか、教学を与る身として常に問い続ける2年間となりました。性急な変革ではなく、学生ファーストに考えつつ時流に合わせていくことが今後は望まれるでしょう。

さて、本年度は、その過渡期として成果と苦悩の垣間見える論考10本（研究論文3本、実践報告7本）をお届けいたします。教学機構教員をはじめ多くの方の尽力の賜物として多くの方の目にとまることを祈ります。また、今回も、「岐阜大学学生レポートコンテスト」の入賞作品3本を掲載しております。これらがパンドラの箱の底に見える希望とならんことを望みます。